

本書の構成

本書は、国土交通省が実施した「交流人口の増加を通じた活力ある地域社会の構築に係わる交通の展開に関する調査」(以下、本調査とする)の成果であり、安島博幸立教大学観光学部教授を委員長とする以下に記す委員会の指導のもとでとりまとめられたものである。

稲垣 隆弘	株式会社リクルート「関西じゃらん」編集長
政所 利子	株式会社 玄 代表取締役
元田 良孝	岩手県立大学 総合政策学部 教授
(委員長)安島 博幸	立教大学 観光学部 教授
横山 文人	亜細亜大学 経営学部 講師
米谷 寛美	社団法人 日本旅行業協会 業務部長

(敬称略、五十音順)

本書は、以下の5章により構成される。

・観光と交通との相関関係

本章では、本調査を進める上での問題意識と観光と交通との相関関係を整理する。

すなわち、観光における交通の位置づけを明確にし、観光と交通の間にどのような関係があるのかを分類し、本調査の前提条件を示す。また、近年の観光行動の変化を整理するとともに、その変化に伴う、観光客の利用交通機関への影響等を示す。

・観光に変化を及ぼした交通施設・サービスの実態

本章では、全国都道府県および主要観光地を持つ市町村に対するアンケートの結果を整理する。具体的には、「広域高速交通網の整備による観光面への影響」や「観光振興に向けての行政・民間等の取り組みと成果」等に関して、アンケートの実施方法およびその結果概要を示す。

・観光と交通との相関関係を示す事例

本章では、観光と交通との相関関係を示す事例を全国から10事例紹介する。ここでは、「観光と交通との相関関係」で示した観光と交通の相関関係の分類にしたがって事例を抽出し、事例先への訪問・インタビュー調査を行った結果をとりまとめた。

・モデルケースにみる観光と交通に係る方策の方向性

本章では、まず、実際に交通整備が進む地域を対象に、地元地域の現在の交通整備への期待と取り組みを紹介するとともに、交通政策の方向性を示す。具体的には、新幹線が2002年12月に延伸予定の青森県八戸市と2003年7月開港予定の能登空港の整備効果を期待する石川県輪島市および七尾市をモデルケースとしてとり上げた。

・活力ある地域社会の構築に向けた観光と交通に係る方策

本調査の結論として、観光需要と交通需要との相互作用の要因を整理するとともに、活力ある地域社会の構築に向けた観光と交通に係わる方策を提示する。